

2023年12月期 第1四半期 決算説明資料

2023年5月

株式会社アウトソーシング
証券コード：2427 (東証プライム市場)

P. 3	アウトソーシンググループの社会的責任／存在意義
P. 7	2023年12月期 第1四半期 連結決算概要(IFRS)
P. 14	各セグメントの概況
P. 28	中期経営計画の進捗
P. 31	参考データ集

アウトソーシンググループの 社会的責任／存在意義

経営理念

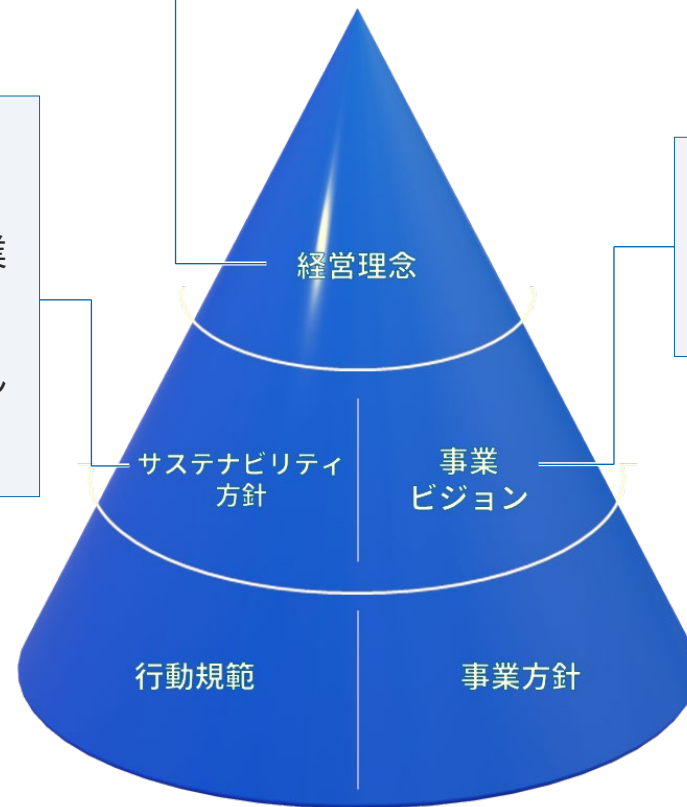
労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、
世界の人々の人生を豊かにする。

サステナビリティ方針

アウトソーシンググループでは、世界の様々な人々の「**就業機会**」と「**教育機会**」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

事業ビジョン

製造系事業：「はたらく」に国境をなくす
技術系事業：働いて「みらい」をデザインする



2021年2月15日、アウトソーシンググループの『サステナビリティ方針』に基づき、持続可能な社会の実現に貢献することを誓い、『アウトソーシンググループSDGs宣言』を行いました。

アウトソーシンググループSDGs宣言

当グループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」、日本政府の「SDGsアクションプラン2020」に賛同し、事業におけるSDGsの積極的な取り組み、ESGを重視した経営、国／地域に根ざした社会貢献活動（CSR）を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当グループは、経営理念として「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」と定めており、これは教育制度の充実により、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくすことによって世界中のすべての人々が自分の将来設計を描き、そして、その人生を豊かに歩んで欲しいという願いを込めております。

その為、この障害となる社会問題の解決そのものが当グループにおける事業の本質であるということを強く認識し、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造、更には技術と教育の力で一人一人の生産性を向上させることで、人々の暮らしを豊かにすることに努めます。

これにより、国連が提唱する以下の目標を重要課題として、取り組みを進めてまいります。



SDGsの課題解決に向け、事業を通じ当社が優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、KPIを定め達成に向けて推進しております。

■マテリアリティ（重要課題）とKPI

1. 「就業機会の提供」 - 日本の労働力減少という社会問題の解決に資する在留外国人の就労サポート人数を、2024年までに30万人、2030年までに50万人に拡大する。 - 教育とテクノロジーの力を駆使して、2030年までに3万人を労働集約セクターからスペシャリスト人材へのキャリアチェンジを実現する。	
2. 「質の高い教育の提供」 キャリアアップに向けた質の高い教育機会の提供を目的とし、グローバルに展開する研修プログラムの延べ利用人数を2030年度までに30万人とし、生産的な雇用への結びつきや働きがいへ貢献する。	
3. 「多様性の尊重とダイバーシティ経営の実現」 女性が活躍する社会の実現に向けてグループとしてその推進を行い、グループの取締役（マネジメント）総人数に占める女性の比率を2030年度までに30%にまで高める。	
4. 「脱炭素社会の実現に向けた取り組み強化」 2025年度までに国内グループの営業車両の全てを次世代自動車（電気自動車／ハイブリッド車等）に、2030年までに海外を含むグループ全体の同比率を70%とする。	
5. 「産業全体の生産性の向上」 グローバルかつ幅広い産業で蓄積した生産技術と先端的なデジタル技術を活用し、産業生産性を改善させるスペシャリスト人材をグローバルで2030年度までに10万人育成し、世界の生産性を向上させる。	

2023年12月期 第1四半期 連結決算概要(IFRS)

連結損益計算書

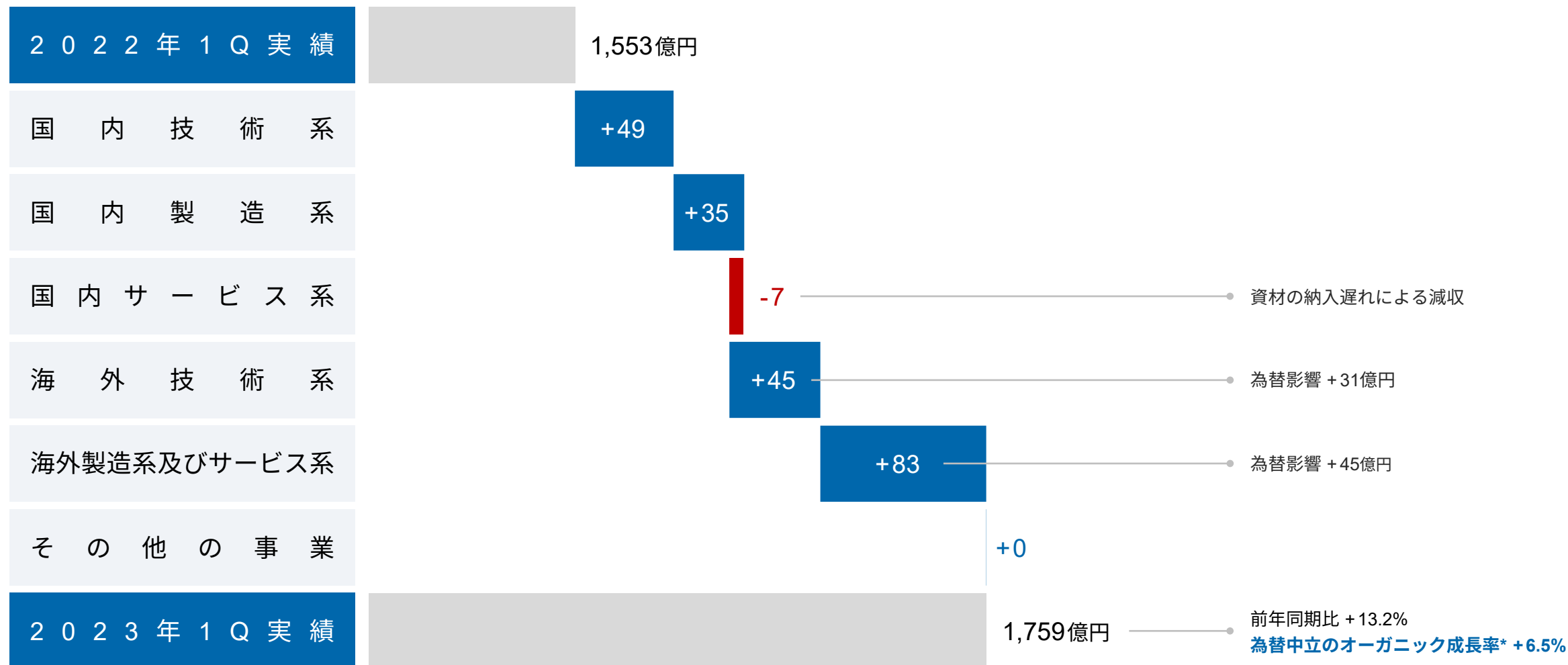
(億円)

	四半期実績 (2023/01/01 ~ 2023/03/31)					累計実績 (2023/01/01 ~ 2023/3/31)				
	前年同期	実績	前年同期比	業績予想	計画差異	前年同期	実績	前年同期比	業績予想	計画差異
売上収益	1,553	1,759	+ 13.2%	1,760	- 1	-	-	-	-	-
売上総利益	285	318	+ 11.5%	-	-	-	-	-	-	-
(売上総利益率)	18.4%	18.1%	- 0.3pt	-	-	-	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	240	285	+ 18.4%	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	60	53	- 11.4%	50	+ 3	-	-	-	-	-
(営業利益率)	3.8%	3.0%	- 0.8pt	2.8%	+ 0.2pt	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	39	47	+ 19.6%	-	-	-	-	-	-	-
四半期利益	18	32	+ 79.7%	-	-	-	-	-	-	-
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	16	31	+ 98.0%	-	-	-	-	-	-	-

欧州における先行き不透明感や中国経済の低迷、長引くサプライチェーンの混乱等が当社グループの事業に大きく影響を及ぼしました。そのような中でも、日々変化するニーズをキャッチアップした結果、売上収益は前年同期比で+10%を超える増収となりました。利益面では、中期経営計画で掲げたグループ再編による規程の変更などにより退職金等を積み増した結果、営業利益は前年同期比では減益となりましたが、期初計画は達成しました。

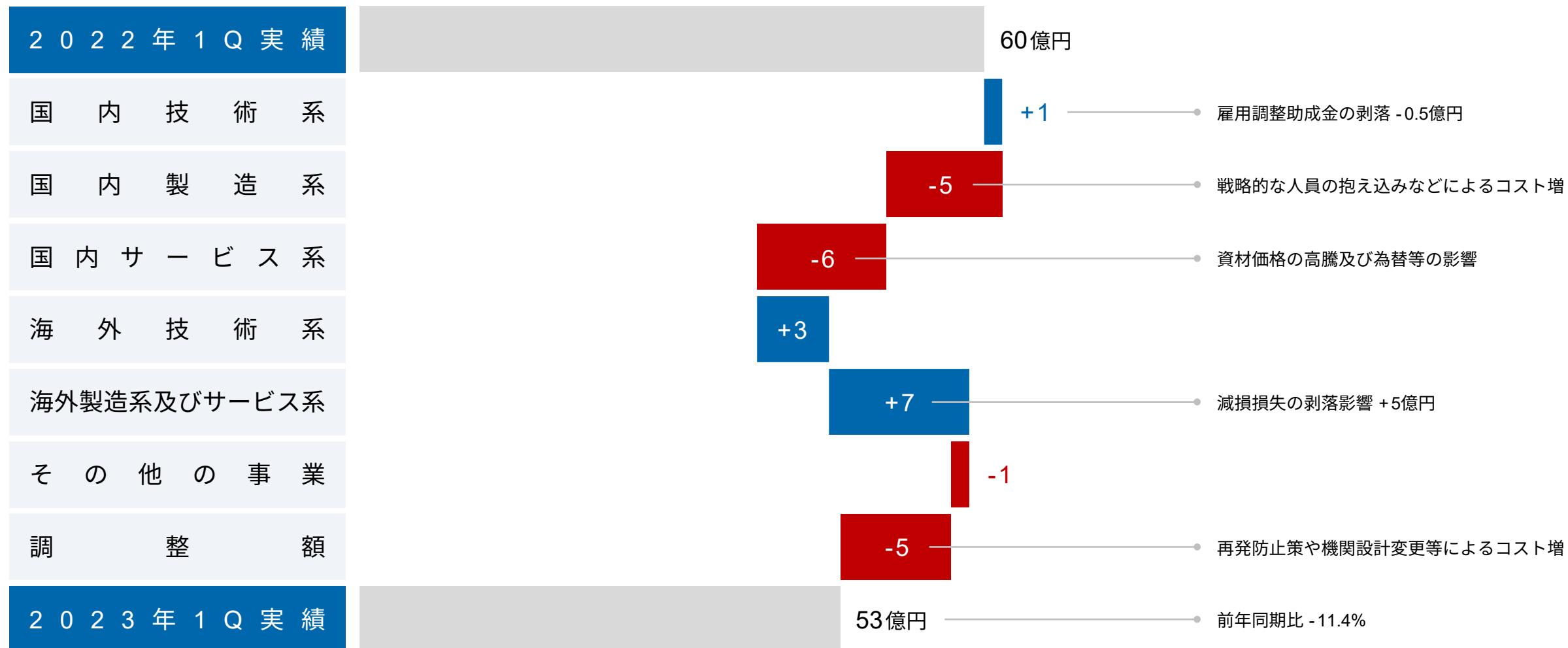
前年同期比で減益になったものの、2025年を最終年度とした中期経営計画の骨子であるグループ再編を通じた効率化による利益率向上、社員が安心していきいきと働ける内部統制やガバナンス強化に向けた体制づくりが着実に出来つつあると確信しています。

事業ポートフォリオの平準化により前年同期比で +13%超 の成長を実現



* オーガニック成長率は、2022年度及び2023年度の期中に買収した連結子会社の数値を除外し算出

戦略的な人員確保と資材価格高騰等による影響を受け -11.4%の減益



OTTOグループの完全子会社化により四半期利益が大きく増加

		前年同期 (2022/01/01 ~ 2022/03/31)	当期実績 (2023/01/01 ~ 2023/03/31)	増減	主な理由など
営業利益	(億円)	60	53	- 7	
金融収益	(億円)	9	2	- 7	為替差益：約-5億円
金融費用	(億円)	30	9	- 21	プットオプション費用：約-24億円
うち支払利息	(億円)	5	8	+ 3	
税引前四半期利益	(億円)	39	47	+ 8	
法人所得税費用	(億円)	22	15	- 7	プットオプション費用の解消により改善
四半期利益	(億円)	18	32	+ 14	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(億円)	16	31	+ 16	
基本的1株当たり四半期利益	(円)	12.57	24.89	+ 12.32	

前期末より大きな変化はなし

		2022年 4Q (2022/12/31)	2023年 1Q (2023/03/31)	増減	主な理由など
総資産	(億円)	4,000	4,163	+ 163	
流動資産	(億円)	1,938	2,056	+ 118	営業債権及びその他の債権等による増加
現金及び現金同等物	(億円)	532	566	+ 34	
非流動資産	(億円)	2,063	2,107	+ 45	
のれん	(億円)	932	951	+ 18	為替影響+18億円
負債	(億円)	3,165	3,298	+ 133	
社債及び借入金	(億円)	1,306	1,452	+ 146	配当の支払及び事業資金等の借入による増加
資本合計	(億円)	836	865	+ 29	
親会社所有者帰属持分比率	(%)	19.8%	19.8%	- 0.1pt	
のれん／資本合計比率	(倍)	1.5	1.4	- 0.1pt	

各セグメントの概況

(億円)		FY12/22							FY12/23							
		実績							計画 1Q	実績 1Q	計画					
		1Q	2Q	3Q	4Q	上半期	下半期	通期			2Q	3Q	4Q	上半期	下半期	通期
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	342	367	375	411	710	786	1,496	390	392	425	430	450	815	880	1,695
	営業利益	29	25	27	22	54	50	104	29	30	21	28	52	50	80	130
	募集費	11	12	13	12	23	25	48	12	12	15	15	9	27	25	52
	期末外勤社員数	22,085	24,571	24,662	24,713	24,571	24,713	24,713	24,900	24,779	26,900	27,100	26,800	26,900	26,800	26,800
	稼働率	96.6%	93.0%	95.7%	96.5%	94.7%	96.1%	95.4%	96.2%	96.2%	92.8%	95.9%	96.8%	94.4%	96.4%	95.4%
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	270	307	316	331	577	647	1,224	295	306	335	360	385	630	745	1,375
	営業利益	15	14	13	28	29	41	71	7	9	17	26	35	24	61	85
	募集費	9	10	8	7	19	15	32	10	8	10	9	10	20	19	39
	期末外勤社員数	21,506	27,000	26,831	26,529	27,000	26,529	26,529	26,200	25,903	27,500	28,300	29,100	27,500	29,100	29,100
	期末委託管理人数	18,510	18,660	19,300	19,045	18,660	19,045	19,045	19,200	19,226	19,800	22,000	23,800	19,800	23,800	23,800
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	84	70	75	77	154	151	305	85	77	90	95	100	175	195	370
	営業利益	11	8	5	8	19	13	32	9	5	11	8	7	20	15	35
	期末外勤社員数	3,868	3,344	3,517	4,098	3,344	4,098	4,098	3,600	3,616	3,900	4,200	5,700	3,900	5,700	5,700
	期末受注残(億円)	275	305	356	443	305	443	443	-	464	-	-	-	-	-	-
海外技術系事業	売上収益	367	407	432	446	774	877	1,651	410	413	435	445	440	845	885	1,730
	営業利益	17	21	22	20	38	42	80	18	20	20	23	24	38	47	85
	期末外勤社員数	13,976	13,970	13,045	13,224	13,970	13,224	13,224	-	12,297	-	-	-	-	-	-
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	489	547	574	609	1,036	1,184	2,220	580	572	615	650	685	1,195	1,335	2,530
	営業利益	7	9	12	6	16	18	34	15	14	15	29	26	30	55	85
	期末外勤社員数	51,455	50,080	53,776	51,138	50,080	51,138	51,138	-	47,942	-	-	-	-	-	-
調整額	営業利益	△ 21	△ 29	△ 26	△ 28	△ 50	△ 54	△ 104	△ 28	△ 26	△ 29	△ 29	△ 29	△ 57	△ 58	△ 115
合計	売上収益	1,553	1,698	1,772	1,875	3,251	3,646	6,898	1,760	1,759	1,900	1,980	2,060	3,660	4,040	7,700
	営業利益	60	49	53	57	109	110	219	50	53	55	85	115	105	200	305

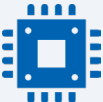
※ 1 表示単位 億円（億円未満は四捨五入）

※ 2 売上収益のセグメント間取引は相殺消去

※ 3 その他の事業につきましてはFactSheetを参照ください。

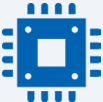
- すべての産業でエンジニアニーズの高さは継続しており、増収増益で期初計画を達成。
- 採用競争が続く中でも、募集費を計画通りに投下し、予定していたエンジニアの採用数を確保。（P.39参照）
- 高騰し続ける採用費及び人事施策等によるコスト増を受け、営業利益率は前年同期比で減少。

	四半期実績 (2023/01/01 ~ 2023/03/31)					累計実績 (2023/01/01 ~ 2023/03/31)				
	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異
売上収益 (億円)	342	392	+ 14.4%	390	+ 2	-	-	-	-	-
営業利益 (億円)	29	30	+ 2.9%	29	+ 1	-	-	-	-	-
営業利益率 (%)	8.5%	7.7%	- 0.9pt	7.4%	+ 0.2pt	-	-	-	-	-
期末外勤社員数 (人)	22,085	24,779	+ 12.2%	24,900	- 121	-	-	-	-	-
稼働率 (%)	96.6%	96.2%	- 0.4pt	96.2%	- 0.0pt	-	-	-	-	-

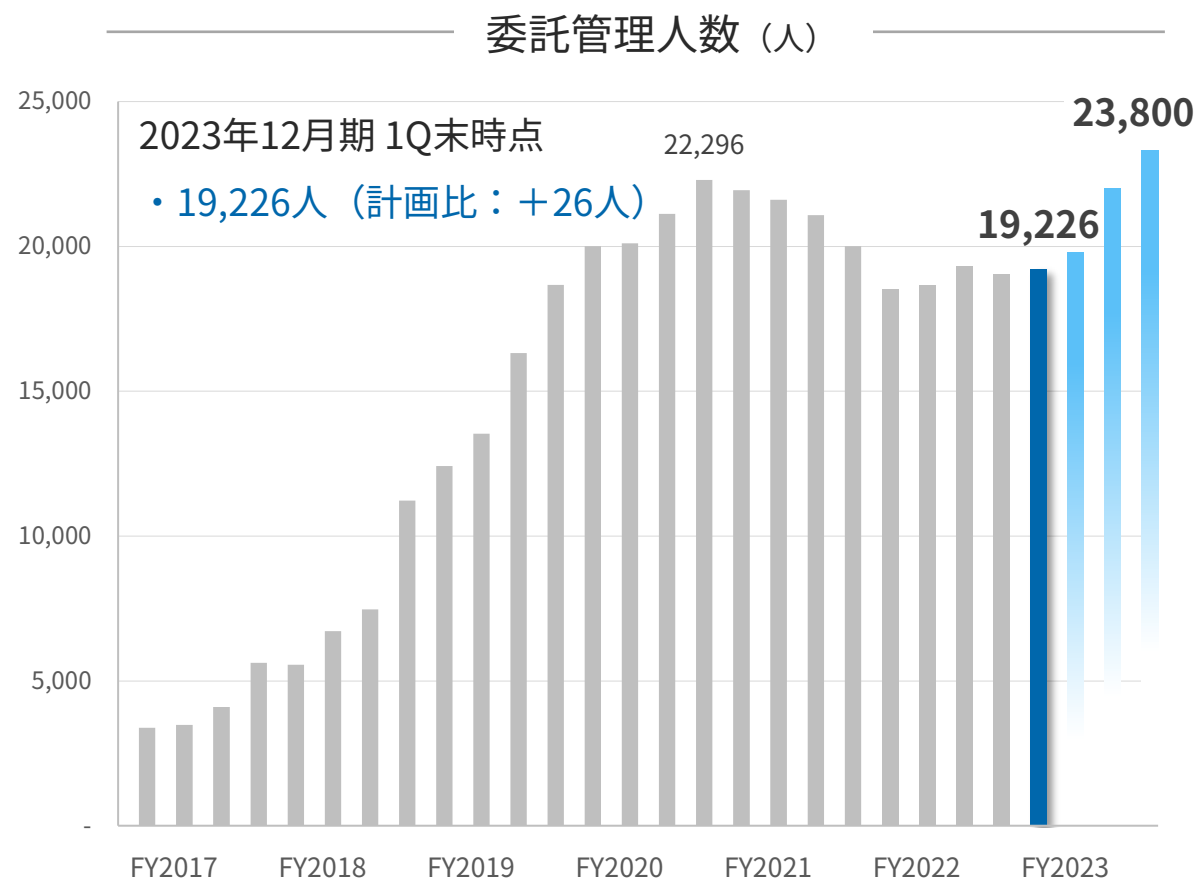
業種	1Qの売上収益	1Qの概況	今後の見通し
 IT関係	 140億円 (YoY +22.2%)	IT人材不足とDXニーズにより需要は好調	先端技術を中心にマーケット拡大の見通し
 輸送用機器関係	 68億円 (YoY +4.0%)	R&Dは生産調整の影響少なく需要は堅調	需要は今後も底堅く推移する見通し
 電気機器関係	 63億円 (YoY +14.9%)	PC／家電等の需要一巡も受注は好調維持	- メモリ市場は在庫調整で軟化の見通し - その他の需要は堅調な推移を見込む
 建設・プラント関係	 54億円 (YoY +14.3%)	建設業界の人手不足により需要は好調	- 需要は今後も好調に推移する見通し - 人手不足により人員確保に懸念も
 化学・薬品関係	 33億円 (YoY +14.5%)	コロナ影響で中断の研究開発の受注が回復	需要は今後も堅調に推移する見通し
Total セグメント全体	 392億円 (YoY +14.4%)	エンジニアニーズは総じて高く需要は拡大	- 需要は高く稼働率は高水準で推移の見通し - 採用環境の厳しさは当面継続すると想定

- 自動車生産が回復基調となるなか、今後の本格的な生産増加に向けて戦略的な人員確保の施策を実行。
- ガバナンス／収益向上を目的としたグループ再編に伴う、一過性費用等によるコスト増により減益となった。
- 中期的な収益向上を見据えた施策により、変化し続けるニーズを捉えられる柔軟な事業への成長を促す。

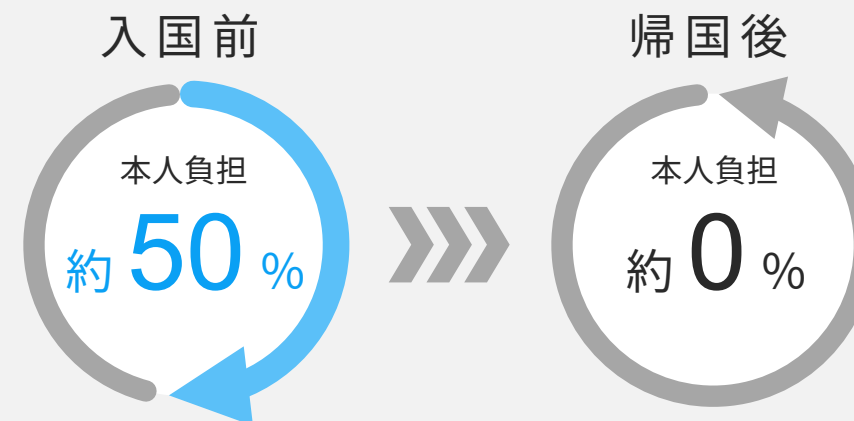
	四半期実績 (2023/01/01 ~ 2023/03/31)					累計実績 (2023/01/01 ~ 2023/03/31)				
	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異
売上収益 (億円)	270	306	+ 13.1%	295	+ 11	-	-	-	-	-
営業利益 (億円)	15	9	- 36.9%	7	+ 2	-	-	-	-	-
営業利益率 (%)	5.5%	3.1%	- 2.4pt	2.4%	+ 0.7pt	-	-	-	-	-
期末外勤社員数 (人)	21,506	25,903	+ 20.4%	26,200	- 297	-	-	-	-	-
期末委託管理人数 (人)	18,510	19,226	+ 3.9%	19,200	+ 26	-	-	-	-	-

業種	1Qの売上収益	1Qの概況	今後の見通し
 輸送用機器関係	 119億円 (YoY + 3.1%)	自動車関連の生産は底入れし回復基調に	半導体供給先の国内シフトにより、下期から自動車生産の回復本格化を想定
 電気機器関係	 72億円 (YoY - 7.3%)	中国向け輸出製品の需要減の影響で減収	諸外国の輸出規制やリセッション懸念から足もとは厳しい状況が続くことを想定
 化学・薬品関係	 17億円 (YoY + 5.5%)	医療機器系はコロナ禍から徐々に需要回復	需要は今後も堅調に推移する見通し
 金属・建材関係	 17億円 (YoY + 9.6%)	建材など住宅関連の補助金延長で受注好調	需要は今後も堅調に推移する見通し
 食品関係	 10億円 (YoY + 9.5%)	冷凍食品などの食品メーカーからの受注増	外食産業の回復期待もあり需要は底堅い
Total セグメント全体	 306億円 (YoY + 13.1%)	自動車生産の回復を下支えに需要は堅調	主力の輸送用機器関係の生産回復に伴い、2023年下期から営業利益率改善の見通し

- ・ 委託管理人数は2022年1Qに底打ちし、**2023年より増加トレンドの兆し**を見せ、通期では概ね達成の見込み。
- ・ 今秋に向けて有識者会議による制度変更等の議論が進む中、柔軟に対応できるよう注視している。
- ・ 外国人労働者の債務労働問題の解消や労働／生活環境改善など、**マーケットリーダーとして市場の健全化に取り組む**。



外国人労働者の債務労働問題改善への取組一例

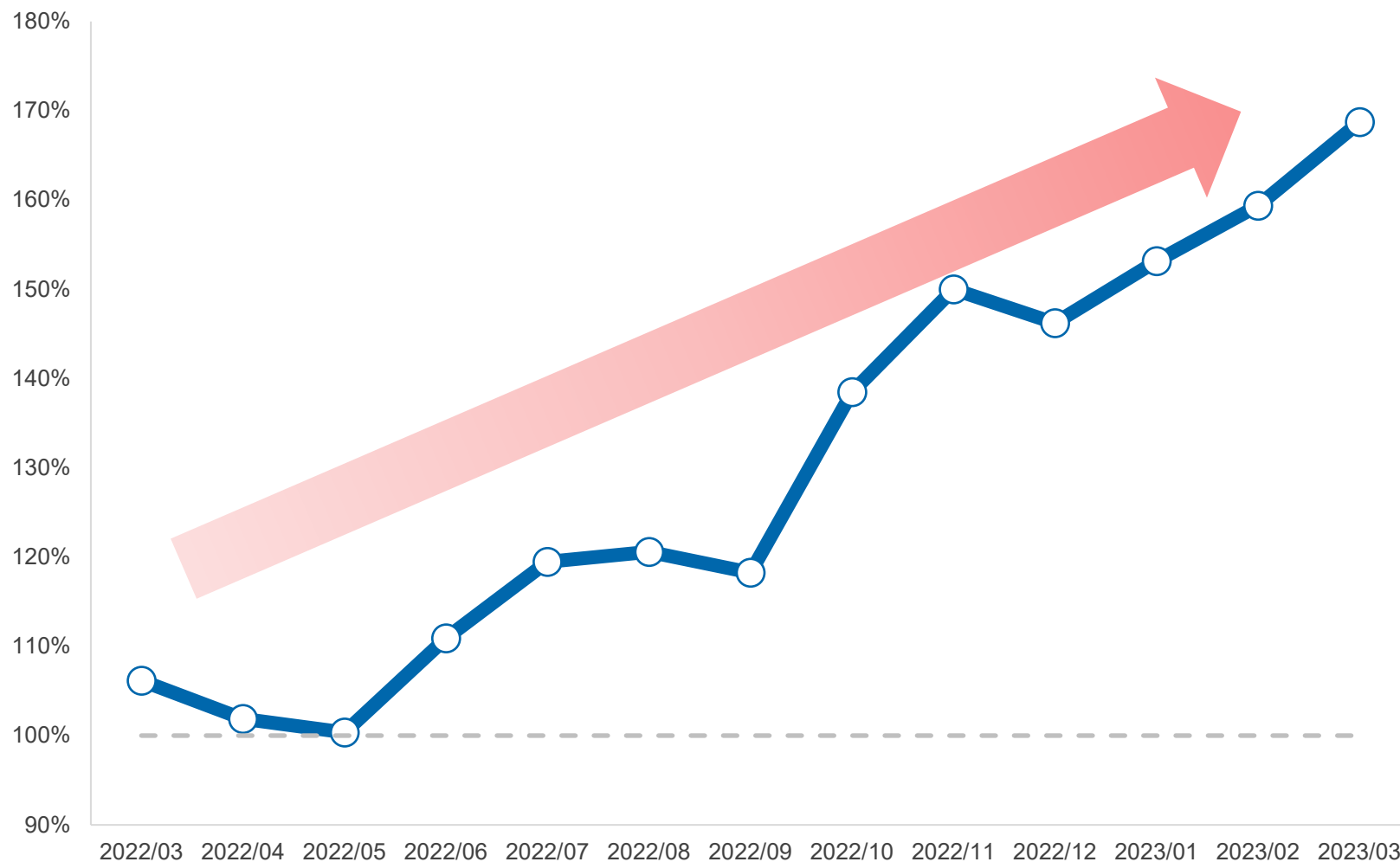


- ・ 入国前研修費用等について、受入企業と送出機関が約50%を費用負担することで、本人の負担を軽減。
- ・ 実習満了から2週間以内に残額を支払うことにより、外国人技能実習生の負担を解消し、債務労働問題の改善へ取り組む。

- 主力の米軍施設向け事業は、**資材の調達遅れの長期化**が響き、減収減益で期初計画を割り込んだ。
- 一方で、**期末の受注残高は過去最高を更新**していることから、中長期的な事業成長のポテンシャルは揺るぎないと評価。
- そのほかサービス系事業では、社会経済活動の正常化に伴い、**観光関連（空港等）の受注が好調**に推移。

	四半期実績 (2023/01/01 ~ 2023/03/31)					累計実績 (2023/01/01 ~ 2023/03/31)				
	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異
売上収益 (億円)	84	77	- 8.7%	85	- 8	-	-	-	-	-
営業利益 (億円)	11	5	- 56.3%	9	- 4	-	-	-	-	-
営業利益率 (%)	12.9%	6.2%	- 6.7pt	10.6%	- 4.4pt	-	-	-	-	-
期末外勤社員数 (人)	3,868	3,616	- 6.5%	3,600	+ 16	-	-	-	-	-
期末受注残 (億円)	275	464	+ 68.7%	-	-	-	-	-	-	-

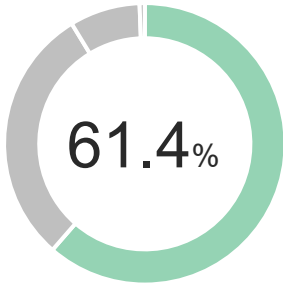
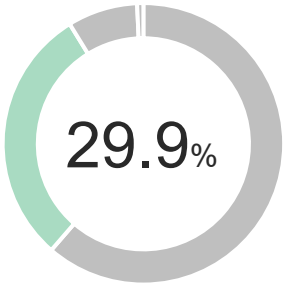
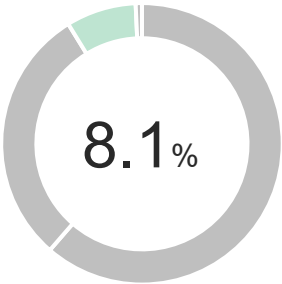
米軍施設向け事業 - 受注残高の前年同期比 (%)



受注残高は16か月連続で
前年同期比を更新

- ・ アイルランド／オセアニアは、昨年好調だった人材紹介事業の需要がやや鈍化も派遣事業が堅調に推移。
- ・ 英国の債権回収事業は、新規債権の発行件数が想定を上回り、大幅な増収増益で期初計画を達成。
- ・ そのほか、オセアニアのトレーニング事業は、コロナ禍で抑制されていた企業の教育研修の需要増を背景に好調に推移。

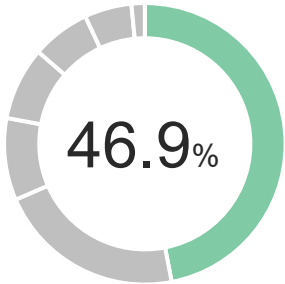
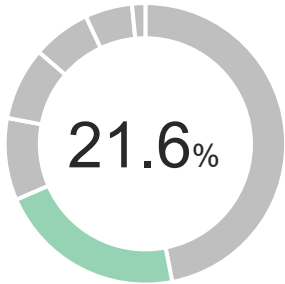
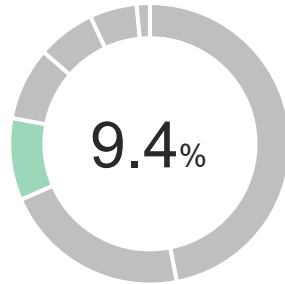
	四半期実績 (2023/01/01 ～ 2023/03/31)					累計実績 (2023/01/01 ～ 2023/03/31)				
	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異	前年同期	実績	前年同期比	期初計画	計画差異
売上収益 (億円)	367	413	+ 12.4%	410	+ 3	-	-	-	-	-
営業利益 (億円)	17	20	+ 20.0%	18	+ 2	-	-	-	-	-
営業利益率 (%)	4.6%	4.9%	+ 0.3pt	4.4%	+ 0.5pt	-	-	-	-	-
期末外勤社員数 (人)	13,976	12,297	- 12.0%	-	-	-	-	-	-	-
フリーランス人数 (人)	1,377	1,951	+ 41.7%	-	-	-	-	-	-	-

	アイルランド	オセアニア	英国
売上構成比	 61.4%	 29.9%	 8.1%
事業概要	CPLグループを軸に、IT／ヘルスケア／製薬業界の大手企業等に対し人材サービスを提供	政府／金融業界向けのICT分野の請負／人材サービスを中心に幅広く人材サービスを提供	AIを活用した未回収公的債権の回収代行サービスなどを展開
1Qの概況	- 派遣事業はIT大手のレイオフ影響受けるもヘルスケア等の受注拡大により堅調に推移 - 紹介事業はマクロ影響により前年比で減少	- リセッション懸念から紹介需要は減速も、派遣事業は需要を取り込み相対的に堅調 - 間接部門の人員抑制などコスト削減に成果	- コロナ影響で新規発行が遅れていた一部の債権の発行が進み、債権ボリュームが増加 - 繰越需要の顕在化により大幅な増収増益に
今後の見通し	- 人材紹介の需要鈍化も派遣事業は安定推移が見込まれ、今後も計画線で推移の見通し - アイルランド周辺諸国での事業拡大を図る	- 紹介需要の減少を派遣事業でカバー目指す - 労働市場がタイトになっており、人材確保が今後のポイントの一つ	- インフレや賃金上昇によるコスト増を想定 - 一方、新規債権発行の正常化が進んでいるため、今後の業績は堅調に推移する見通し

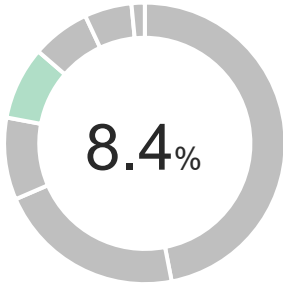
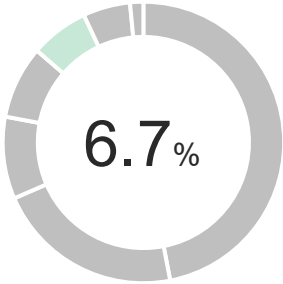
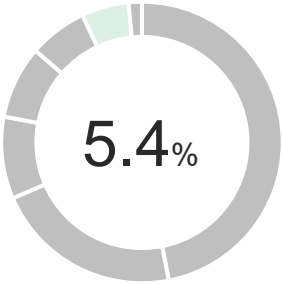
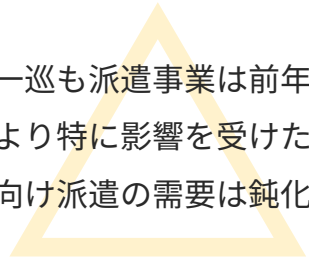
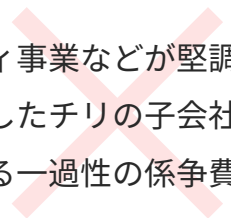
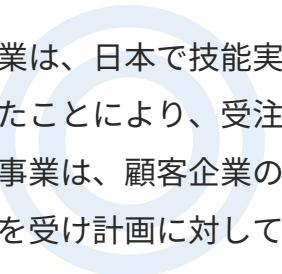
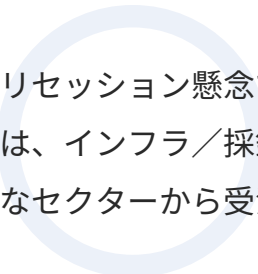
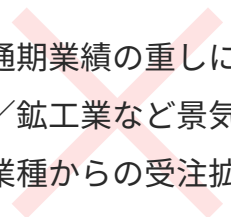
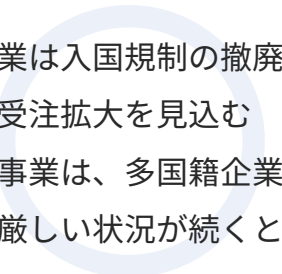
※ ○, ×, △ の記号は累計営業利益の達成度を示しています。

- ・オランダのサービス系事業は、前年同期から増収増益も、**消費マインド停滞**の影響を受け期初計画には届かず。
- ・ドイツの製造系事業は、主に**航空関連や自動車部品関連の受注が拡大**し、業績は概ね順調に推移。
- ・セグメント全体では、減損損失（5億円）の剥落に加えて業務効率化への取り組みにより**営業利益率が前期から改善**。

	四半期実績 (2023/01/01 ~ 2023/03/31)					累計実績 (2023/01/01 ~ 2023/03/31)				
	前年同期	実績	前年比	期初計画	計画差異	前期	実績	前年比	期初計画	計画差異
売上収益 (億円)	489	572	+ 17.0%	580	- 8	-	-	-	-	-
営業利益 (億円)	7	14	+ 92.9%	15	- 1	-	-	-	-	-
営業利益率 (%)	1.5%	2.4%	+ 0.9pt	2.6%	- 0.2pt	-	-	-	-	-
期末外勤社員数 (人)	51,455	47,942	- 6.8%	-	-	-	-	-	-	-

	オランダ	ドイツ	英国
売上構成比	 46.9%	 21.6%	 9.4%
事業概要	OTTOグループを中心に、大手スーパーのeコマース関連の物流業務等に人材派遣業を展開	Orizonグループを中心に、機械業界や航空機業界／医薬業界などに対し、製造派遣を展開	主に英国の中央政府や地方政府に対し、人材派遣や人材紹介／BPO事業などを展開
1Qの概況	- 前年から増収増益も期初計画には届かず - 消費マインドの停滞などにより、主力のeコマース向け派遣が計画を割り込んだ	- 主に航空産業向けの派遣が好調で業績寄与 - 年初よりOTTOドイツ拠点を傘下に加え、競争優位性を創出するための体制を構築中	- BPO事業やコンサル事業において好調な需要を取り込むことで売上規模は拡大 - インフレによるコスト増の影響を受けた
今後の見通し	- ウクライナ情勢やインフレの影響は注視も、業績は概ね計画線で推移する見通し - 需要の大きい物流領域の受注拡大に注力	- ウクライナ情勢やインフレの影響は注視も、業績は概ね計画線で推移する見通し - 支店の統廃合は今期中に完了し、来期以降の業績に寄与する見込み	- 契約更新時にコスト増の価格転嫁を進める - 政府向けのBPO事業では、大型案件の獲得などによる業績キャッチアップを目指す

※ ○, ×, △ の記号は累計営業利益の達成度を示しています。

	オセアニア	南米	アジア
売上構成比	 8.4%	 6.7%	 5.4%
事業概要	豪州政府や民間セクターを対象に、主にホワイトカラー人材の派遣／紹介事業を展開	チリやブラジルで、流通／小売業向けの派遣、清掃／警備等のファシリティ事業を展開	東南アジア各国で、人材サービス事業／ペイロール事業や、人材の送り出し事業を展開
1Qの概況	 - 紹介需要一巡も派遣事業は前年から伸長 - 利上げにより特に影響を受けた小売／物流セクター向け派遣の需要は鈍化傾向	 - ファシリティ事業などが堅調で売上は増加 - 前期に判明したチリの子会社での会計処理の不備に係る一過性の係争費用で利益減に	 - 送り出し事業は、日本で技能実習生の入国が再開されたことにより、受注が上向きに - ペイロール事業は、顧客企業のIT投資意欲減少の影響を受け計画に対して未達
今後の見通し	 - 紹介事業はリセッション懸念で鈍化を想定 - 派遣事業では、インフラ／採鉱／公共／教育など好調なセクターから受注拡大を図る	 - 係争費用が通期業績の重しになる見込み - ヘルスケア／鉱工業など景気変動の影響を受けにくい業種からの受注拡大を図る	 - 送り出し事業は入国規制の撤廃を背景に中長期的な受注拡大を見込む - ペイロール事業は、多国籍企業のIT投資の抑制により厳しい状況が続くと想定

※ ○, ×, △ の記号は累計営業利益の達成度を示しています。

中期経営計画の進捗

国内製造系の再編対象10社を吸収合併し、経営の合理化／効率化を図る

※ 2023年7月1日付での完了を予定

再編対象会社

- ・ PEO
- ・ キャリアエージェント
- ・ マークスファクトリー
- ・ エス・エス産業
- ・ セレクトスタッフ
- ・ 新生産業
- ・ コスミック
- ・ ISC就職支援センター
- ・ OSロジテック



効果① 収益性の向上



- ・ 吸収合併により、グループの外勤社員を流動化することが可能に
- ・ 人員配置の最適化／効率化により収益性の向上を図る

効果② 間接コストの圧縮



- ・ 営業拠点の集約、業務システムの統一等により間接コストを圧縮
- ・ 2024年以降に、年間で5億円弱の販管費を削減できる見込み

効果③ 内部統制の強化



- ・ レポートラインのスリム化による意思決定の透明性の確保
- ・ グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理体制の整備／強化

人事制度の統一による一過性費用等が発生するも、合理化／効率化による将来への投資と評価

世界的な企業とのアライアンスを通じて先端技術者の育成を加速

セキュリティ人材育成の共同プロジェクト
(2022年10月締結)



サイバーリーズンはアメリカに本社を持ち、サイバーセキュリティ事業を40カ国以上に展開する世界的企業



当社グループの「人材」と「最先端テクノロジー」を掛け合わせ需要の高まるセキュリティ人材育成に注力



2024年末には**約100名のセキュリティ人材育成**を計画

日本初の「オールインワンパートナー」契約
(2023年3月締結)



サイバーアークはナスダック市場に上場している、アイデンティティセキュリティの世界的リーダー企業



日本企業初となる「オールインワンパートナー」契約を通じて、ニーズの高いセキュリティ人材を育成



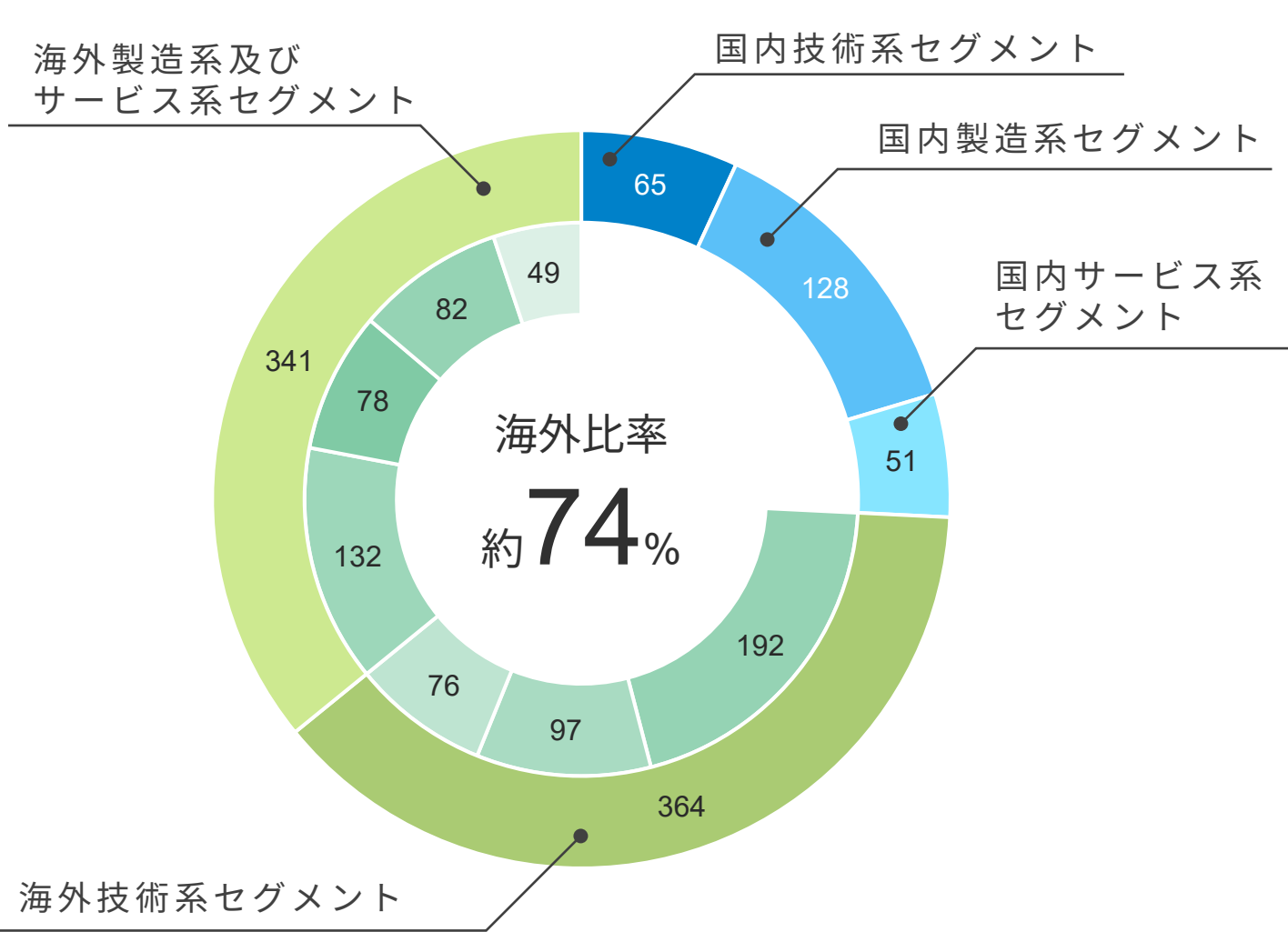
3年間で**約200名のセキュリティ人材の育成**を計画

今後もデータサイエンス／クラウドなど先端技術領域でアライアンスを推進

参考データ集

セグメント別 - のれん残高一覧（2023年1Q末時点）

2023年12月期 第1四半期 決算説明資料



※オーストラリアのHOBANは海外製造系及びサービス系事業ですが、のれんグループはOUTSOURCING OCEANIA（CLICKS, INDEX, HOBAN, OUTSOURCING OCEANIA）として認識されているため、独立させることができず、暫定的に海外技術系事業に寄せています。

(億円)

セグメント及び国・地域	のれん残高
国内技術系セグメント	65
国内製造系セグメント	128
国内サービス系セグメント	51
海外技術系セグメント	364
アイルランド	192
オセアニア	97
UK	76
その他	0
海外製造系及びサービス系セグメント	341
UK	132
オランダ	78
ドイツ	82
その他	49
連結のれん残高	951

セグメント別 - 減損損失一覧

2023年12月期 第1四半期 決算説明資料

セグメント	2022.1Q	2022.2Q	2022.3Q	2022.4Q	2023.1Q	2023.2Q	2023.3Q	2023.4Q	(億円)	
									FY2022	FY2023
国内技術系	-	-	4.1	0.1	-	-	-	-	4.2	-
国内製造系	-	-	6.6	0	-	-	-	-	6.6	-
国内サービス系	-	-	1.5	-	-	-	-	-	1.5	-
海外技術系	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外製造系及びサービス系	5.2	3.3	7.4	8.5	-	-	-	-	24.4	-
連結全体	5.2	3.3	19.6	8.6	-	-	-	-	36.7	-

当四半期における減損損失の発生はなし

四半期別連結業績

2023年12月期 第1四半期 決算説明資料

(億円, %)

2023年	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比
売上収益	1,759	100.0	+ 13.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上総利益	318	18.1	+ 11.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販管費	285	16.2	+ 18.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	53	3.0	- 11.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	47	2.7	+ 19.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	31	1.8	+ 98.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(億円, %)

2022年	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比
売上収益	1,553	100.0	+ 25.5	1,698	100.0	+ 20.6	1,772	100.0	+ 20.2	1,875	100.0	+ 19.2
売上総利益	285	18.4	+ 20.2	305	18.0	+ 16.2	322	18.2	+ 20.6	333	17.7	+ 9.4
販管費	240	15.5	+ 18.5	268	15.8	+ 25.3	274	15.5	+ 21.9	289	15.4	+ 20.7
営業利益	60	3.8	+ 15.4	49	2.9	- 22.9	53	3.0	+ 6.2	57	3.0	- 23.0
税引前四半期利益	39	2.5	- 31.3	37	2.2	- 28.1	46	2.6	-	47	2.5	+ 441.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16	1.0	- 48.3	23	1.4	- 8.6	23	1.3	- 210.7	37	2.0	- 230.2

地域別売上収益の推移

2023年12月期 第1四半期 決算説明資料

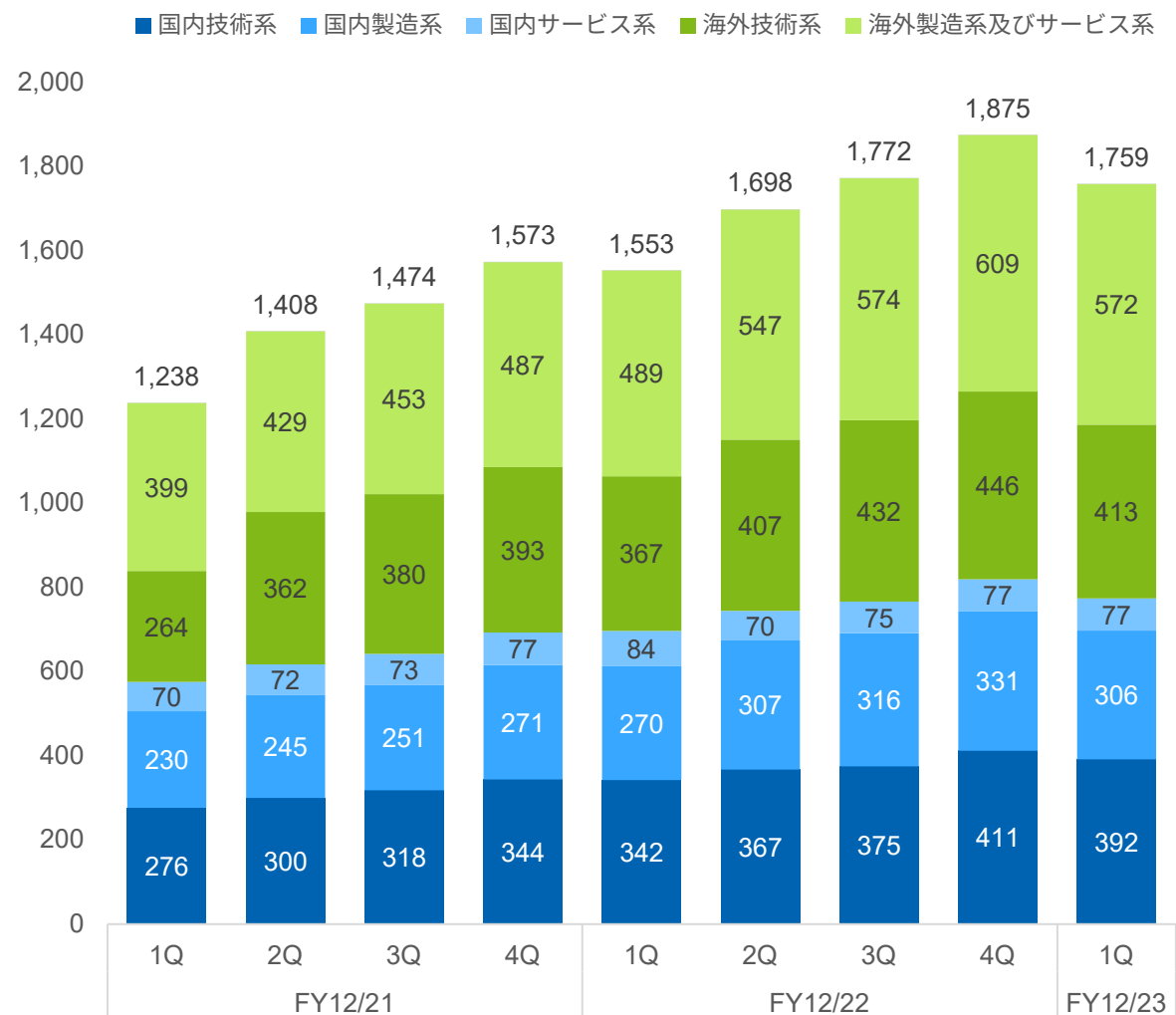
(億円, %)

2023年		1Q			2Q			3Q			4Q		
		実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比
日	本	774	44.0	+ 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧	州	732	41.7	+ 16.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オセアニア		171	9.7	+ 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北	米	9	0.5	- 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南	米	38	2.2	+ 7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア（除く、日本）		34	1.9	+ 20.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計	1,759	100.0	+ 13.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-

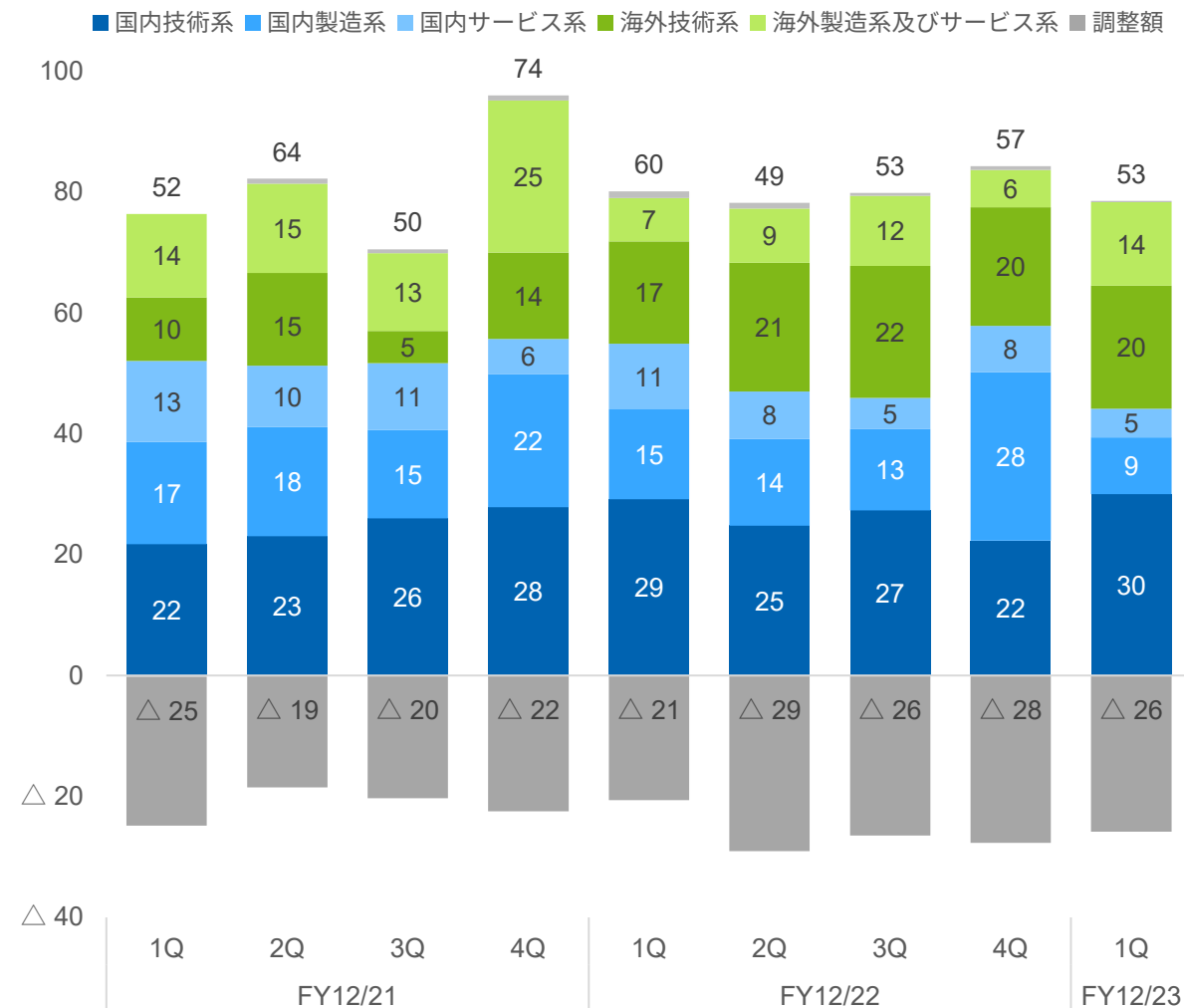
(億円, %)

2022年		1Q			2Q			3Q			4Q		
		実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比
日	本	697	44.9	+ 21.0	744	43.8	+ 20.5	766	43.2	+ 19.3	819	43.7	+ 18.3
欧	州	629	40.5	+ 29.4	685	40.3	+ 17.9	726	41.0	+ 21.0	768	40.9	+ 20.7
オセアニア		152	9.8	+ 24.4	186	11.0	+ 24.0	195	11.0	+ 22.3	199	10.6	+ 20.1
北	米	11	0.7	-	12	0.7	+ 225.2	14	0.8	- 5.0	11	0.6	- 4.6
南	米	36	2.3	+ 37.2	37	2.2	+ 24.5	36	2.0	+ 11.8	39	2.1	+ 10.6
アジア（除く、日本）		28	1.8	+ 1.9	34	2.0	+ 30.2	35	2.0	+ 32.3	38	2.1	+ 23.4
合	計	1,553	100.0	+ 25.5	1,698	100.0	+ 20.6	1,772	100.0	+ 20.2	1,875	100.0	+ 19.2

売上収益（億円）



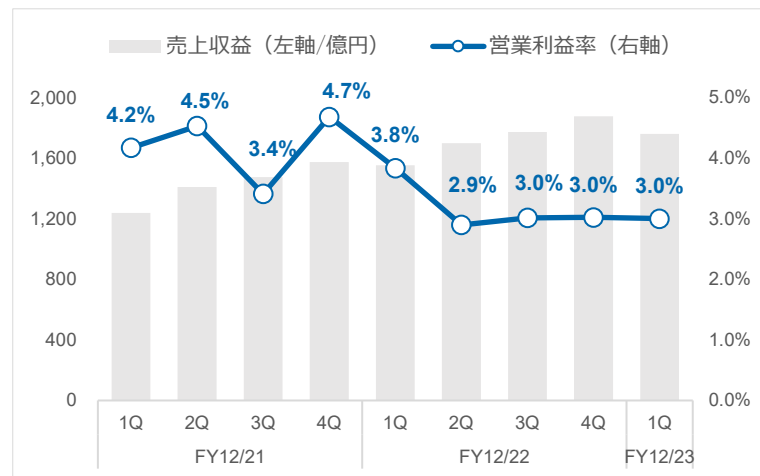
営業利益（億円）



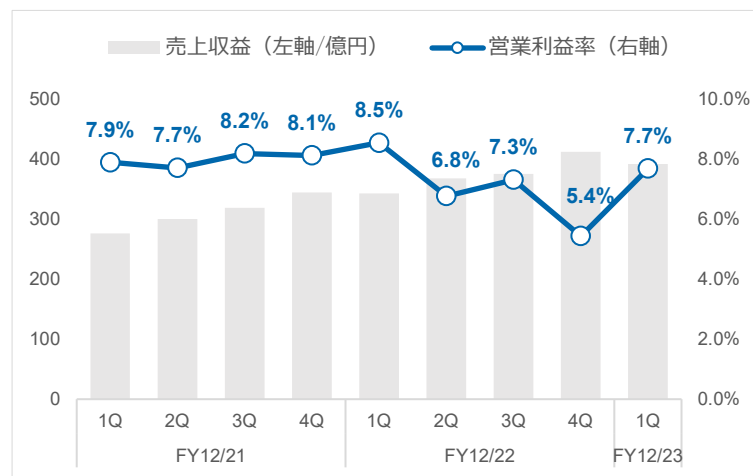
セグメント別 - 営業利益率推移

2023年12月期 第1四半期 決算説明資料

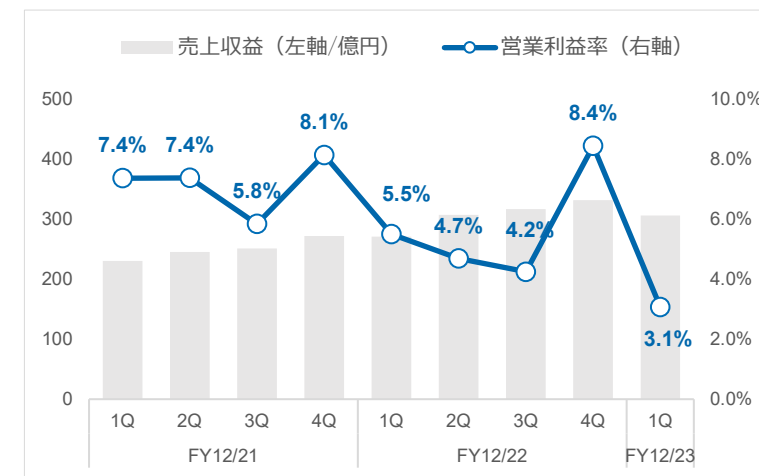
連結業績



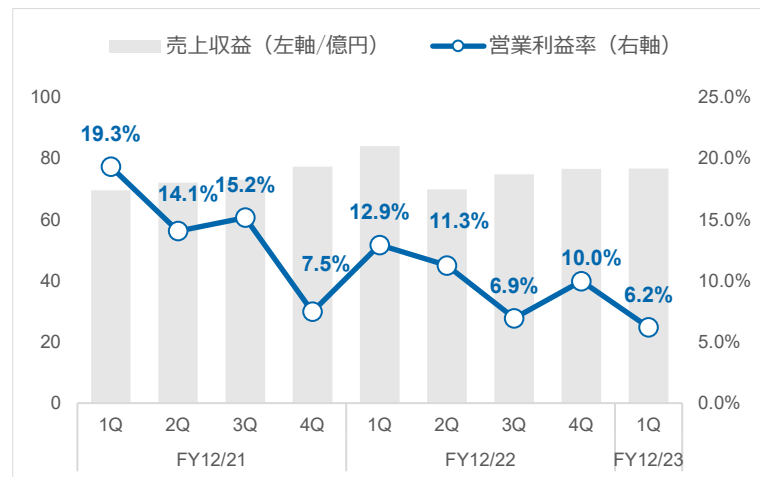
国内技術系



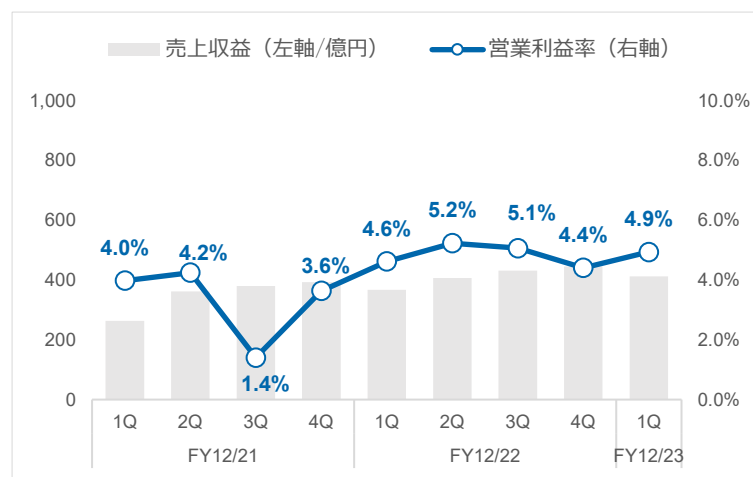
国内製造系



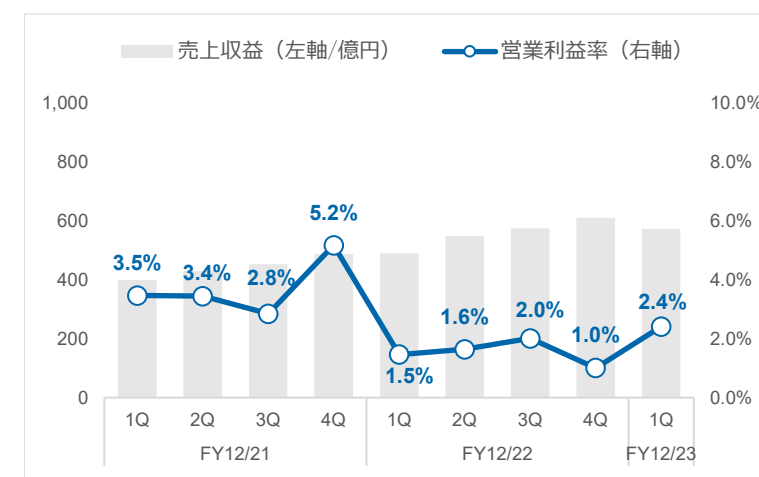
国内サービス系



海外技術系



海外製造系及びサービス系



為替レート的前提

通貨の種類	外貨の構成比 2023年1Q 売上収益	予算レート	2023年1Q 実績レート*	差異
ユーロ (EUR)	65.6%	138.14	142.16	+ 4.02
豪州ドル (AUD)	17.1%	91.13	90.58	- 0.55
ポンド (GBP)	9.2%	162.00	160.96	- 1.04
米国ドル (USD)	0.9%	131.62	132.42	+ 0.80
その他の通貨	7.2%	-	-	-

* 実績レートは、2023年1～3月期中平均レート

採用人数の推移

2023年12月期 第1四半期 決算説明資料

(人)

2023年	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異
国内技術系	1,498	1,450	+48	-	3,420	-	-	1,530	-	-	1,050	-
国内製造系	4,136	3,900	+236	-	5,020	-	-	4,240	-	-	4,480	-

2023年	上期			下期			通期		
	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異
国内技術系	-	4,870	-	-	2,580	-	-	7,450	-
国内製造系	-	8,920	-	-	8,720	-	-	17,640	-

国内技術系

新卒採用人数

・2022年: 約2,600名

・2023年: 約1,800名

(人)

2022年	1Q			2Q			3Q			4Q		
	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異
国内技術系	1,702	2,000	- 298	4,140	4,500	- 360	1,314	1,920	- 606	1,386	1,850	- 464
国内製造系	3,234	3,380	- 146	4,920	4,660	+ 260	3,667	3,500	+ 167	3,614	3,910	- 296

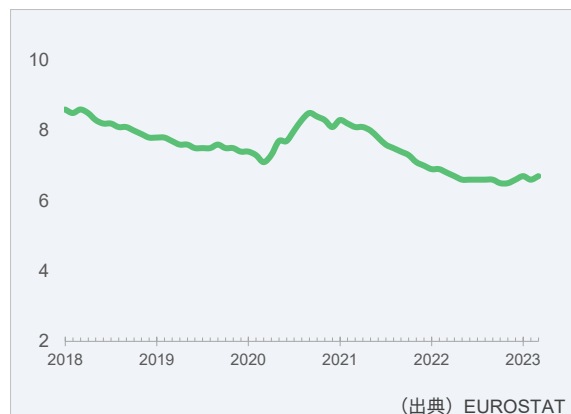
2022年	上期			下期			通期		
	実績	計画	差異	実績	計画	差異	実績	計画	差異
国内技術系	5,842	6,500	- 658	2,700	3,770	- 1,070	8,542	10,270	- 1,728
国内製造系	8,154	8,040	+ 114	7,281	7,410	- 129	15,435	15,450	- 15

各国の経済統計

2023年12月期 第1四半期 決算説明資料



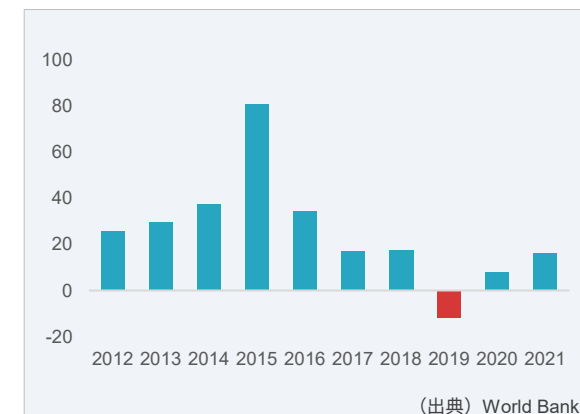
1 EU — 実質GDPの推移



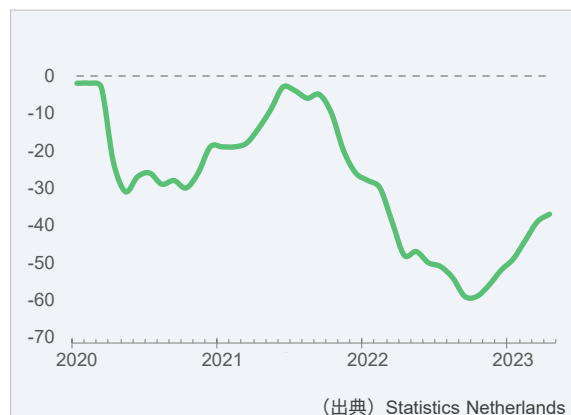
2 EU — 失業率の推移



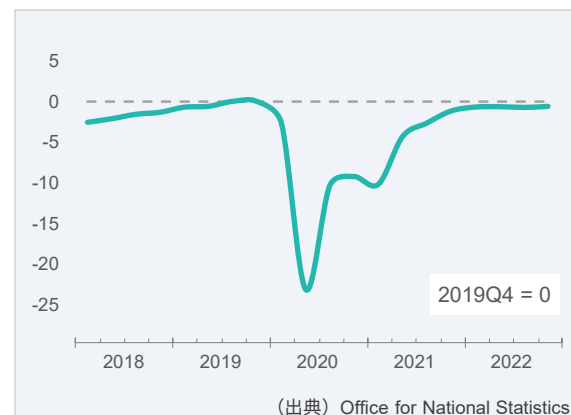
3 アイルランド — 実質GDPの推移

4 アイルランド — 外国直接投資
(対GDP比)

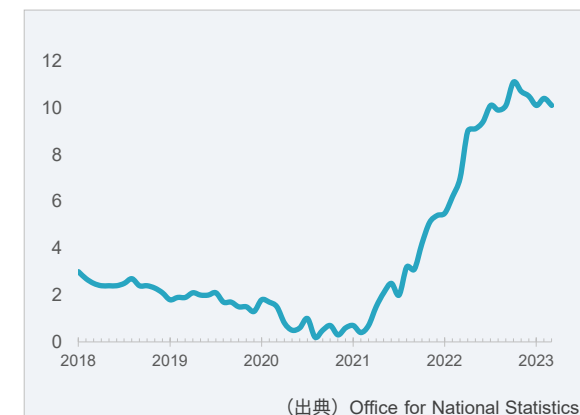
5 オランダ — 実質GDPの推移



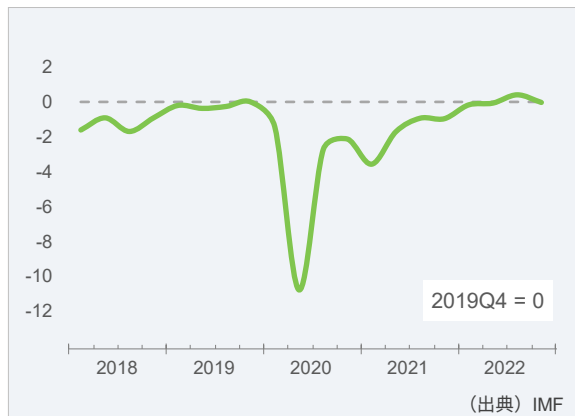
6 オランダ — 消費者信頼感指数



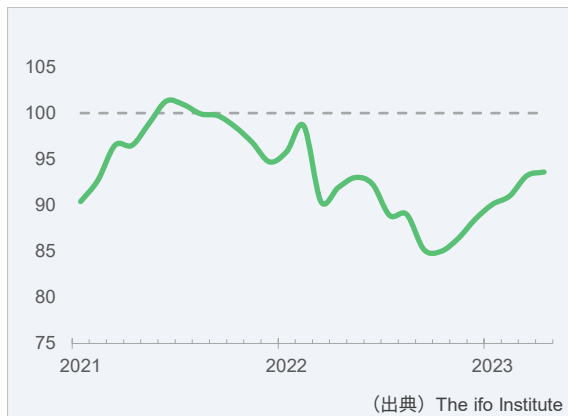
7 英国 — 実質GDPの推移



8 英国 — インフレ率の推移



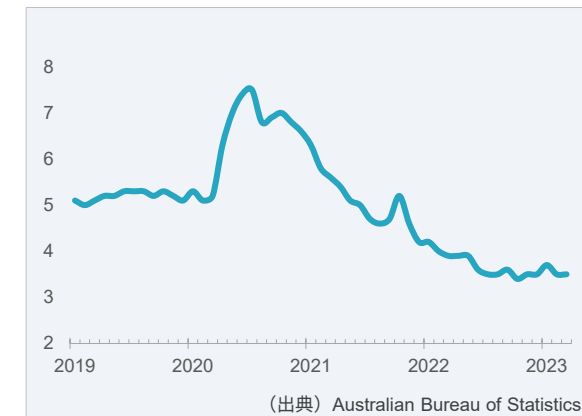
9 ドイツ - 実質GDPの推移



10 ドイツ - IFO企業景況感指数



11 豪州 - 実質GDPの推移



12 豪州 - 失業率の推移

2022年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2022年12月期以降の連結財務諸表を一部遡及修正しております。
また、当社グループにおける不適切な会計処理の発生を受け、2019年12月期実績より連結財務諸表を訂正しております。
なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項も併せて行っております。

注 意 事 項

2023年12月期 第1四半期 決算説明資料

本資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績等は今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、その内容は事前の通知なく変更されることがあります。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、その正確性・適切性等についての検証は行っておらず、また、これらを保証するものではありません。

お問い合わせ

株式会社アウトソーシング

社長室IRチーム

E-Mail: os-ir@outsourcing.co.jp

URL: <https://www.outsourcing.co.jp>

IRお問合せ: <https://www.outsourcing.co.jp/ir/contactus/>